

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	マラウイ共和国
2. 案件名	マラウイ農村部における就学前教育アクセスの向上と質の改善
3. 事業の背景と必要性	<p>マラウイでは、初等教育純就学率は88%まで達成しているものの、留年率が全国平均でそれぞれ全学年では25%、小学校1年生では34%と全学年で最も高い数値となっている（出典：マラウイ教育省 2022）。この背景として、小学校就学前段階での準備不足や学齢期に就学しないことが影響を及ぼしていると考えられる。そこで、小学校準備段階として、認知、非認知面双方において就学前教育が重要となる。</p> <p>事業対象地域であるンカタベイ県では、人口284千人（2018年）に対しCBCC294校となっている。（出典：ジェンダー省 2022）。これは、人口1万人あたりのCBCC数とすると10.33校となり、全国平均の5.76校に比べて多い。他方で、就学前教育の就学率は非常に低く、小学校に就学している児童で、就学前教育を未経験である子どもの割合は約40%、2～3ヶ月のみは約20%である。さらに、保育者の半数以上が保育者養成のトレーニングを受けておらず、国家カリキュラムに掲げられている目標を達成する質の高い保育は行われていない状況である。さらに国家カリキュラムは、現行の2週間の保育者養成のトレーニングを受けられる程度では記載内容を全て把握することが難しく、就学前教育施設で使用することは難しい状況である。本事業では、こうした状況に対する改善策として、CBCCを管轄するンカタベイ県社会福祉事務所をカウンターパート機関とし、小学校を管轄するンカタベイ県教育事務所とも連携し、就学前教育国家カリキュラムの目標を具現化した実践をすることにより、就学前教育へのアクセス向上と質の改善を目指すものである。</p>
4. プロジェクト目標	対象地域において、質改善の取り組みを通じ、就学前教育へのアクセスが向上する。
5. 対象地域	北部州ンカタベイ県
6. 受益者層（ターゲットグループ）	ンカタベイ県 社会福祉事務所行政官2名、教育事務所行政官2名、2CBCC施設・地域住民組織（Community-Based Organization）の役員30名、子ども保護員（Child Protection Worker）3名、保育者15名、養育者100名、地域に居住する4～5歳児100名、小学校1～2年生の教員15名
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保育者サポートブックが作成され、使用される。 2. 県行政官が保育者と教員を研修するスキルを習得し、保育者と教員が研修される。 3. 県行政事務所のモニタリング体制の基盤が整えられる。 4. 地域住民への啓蒙活動が実施され、就学前教育に対する意識が高まる。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-0 就学前教育に関する情報収集が行う。 1-1 県行政官と専門家が国家カリキュラムの課題を確認する。 1-2 県行政官、専門家と保育者、教員が保育者サポートブックを作成する。 1-3 県行政官が保育者サポートブックの使用を確認する。 2-1 専門家が県行政官の研修を考案し、研修教材を作成する。 2-2 専門家が県行政官の研修を実施する。 2-3 県行政官と専門家が保育者と教員の研修内容を考案し、研修教材を作成する。 2-4 県行政官と専門家が保育者と教員の研修を実施する。 3-1 県行政官と子ども保護員が対象CBCCでモニタリングする仕組みを構築する。 3-2 県行政官と子ども保護員が保育者と教員の研修の効果を確認する。 4-1 県行政官と専門家が地域住民に対象施設のプロジェクトについて説明する。 4-2 県行政官と専門家が地域住民にCBCCのアクセスについて啓蒙活動を実施する。
8. 実施期間	2023年3月17日～2026年2月27日（計36か月）
9. 事業費概算額	9,089千円
10. 現地カウンターパート	ンカタベイ県社会福祉事務所、ンカタベイ県教育事務所
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	広島大学大学院人間社会科学研究科国際教育開発プログラム・谷口京子研究室
2. 活動内容	教育開発の研究と実践を行っていくことを目標としている。マラウイの教育開発は、10年以上の経験がある。